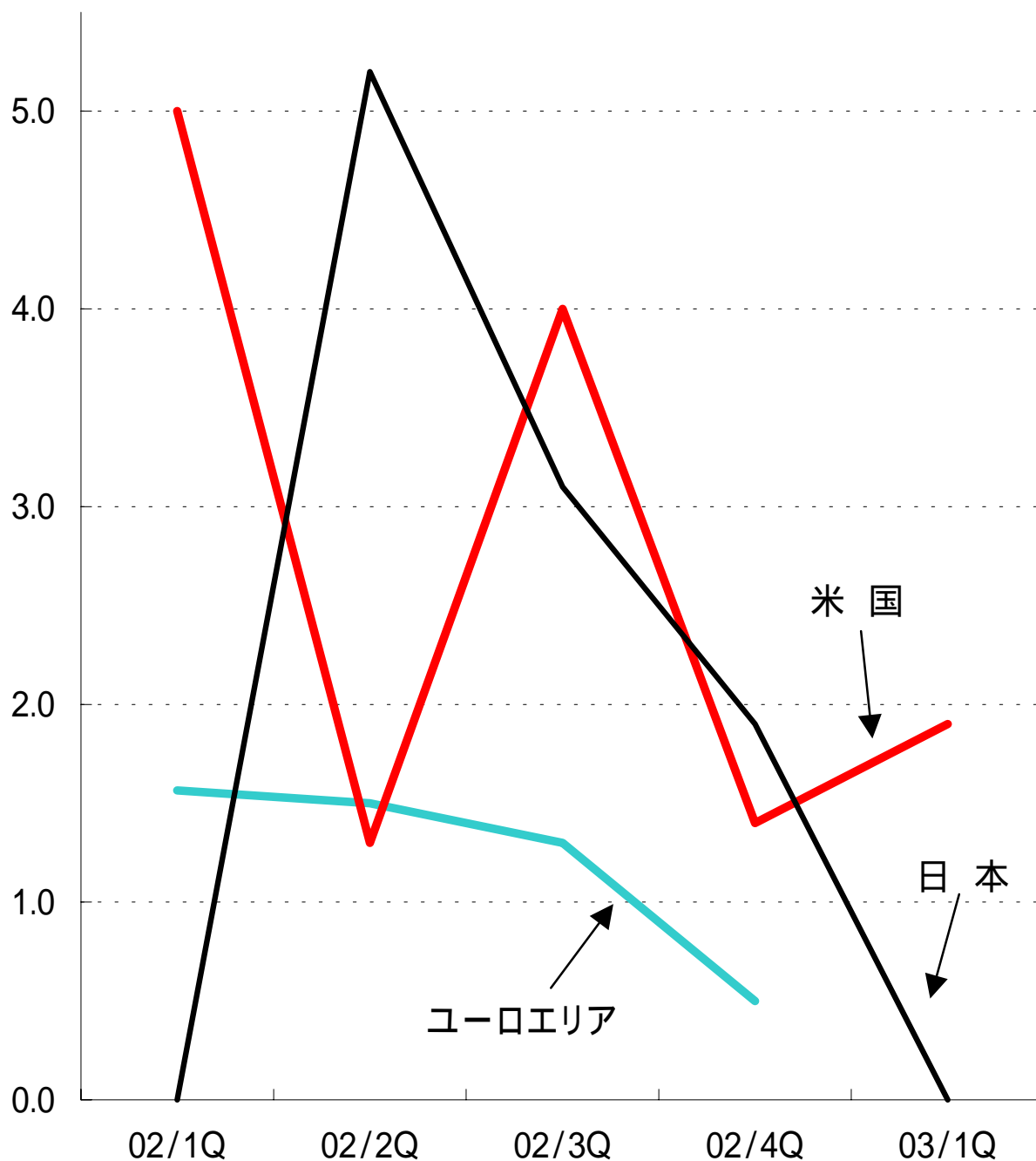
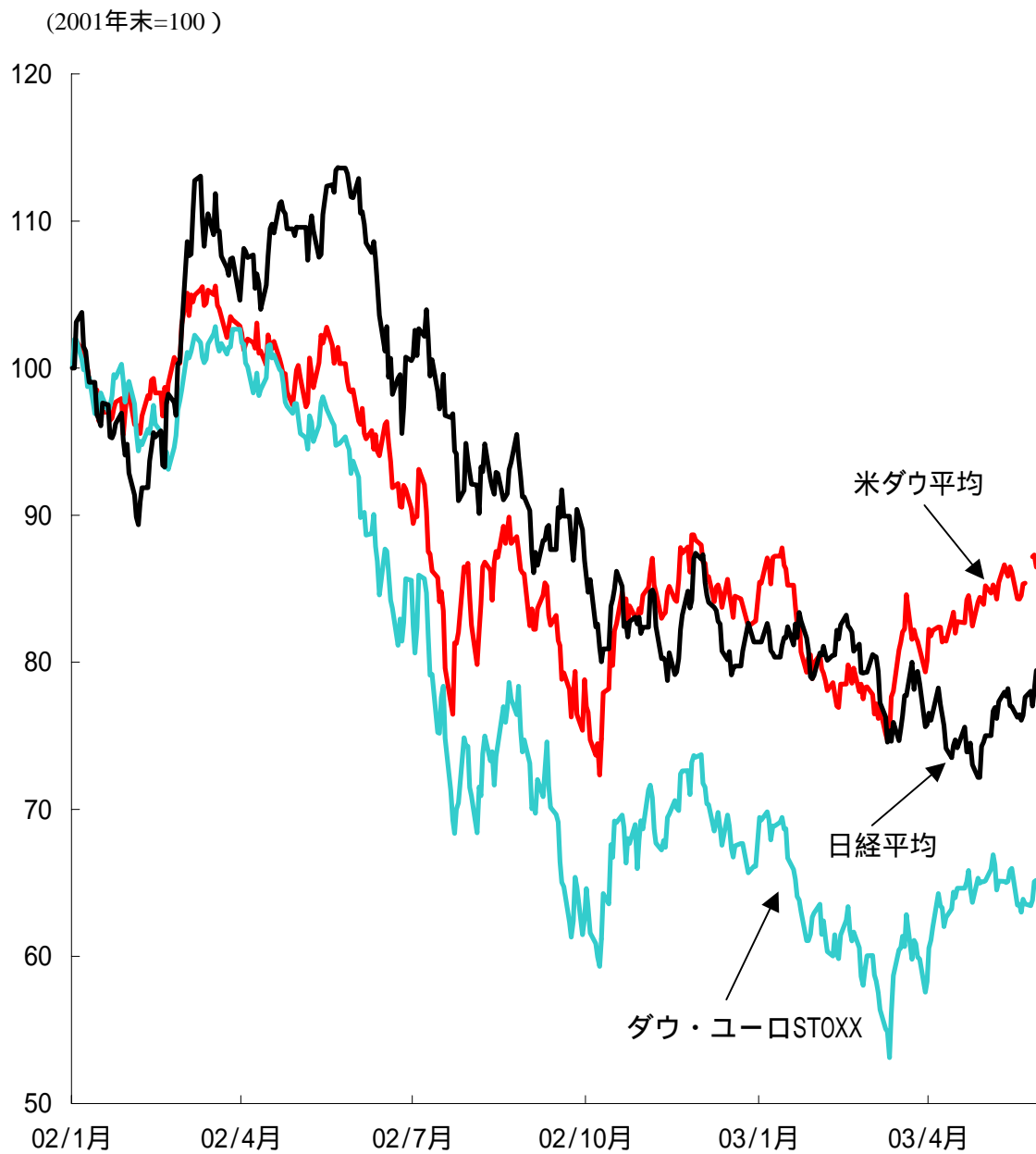


各国・地域の実質GDP伸び率の推移

(前期比・年率換算、%)

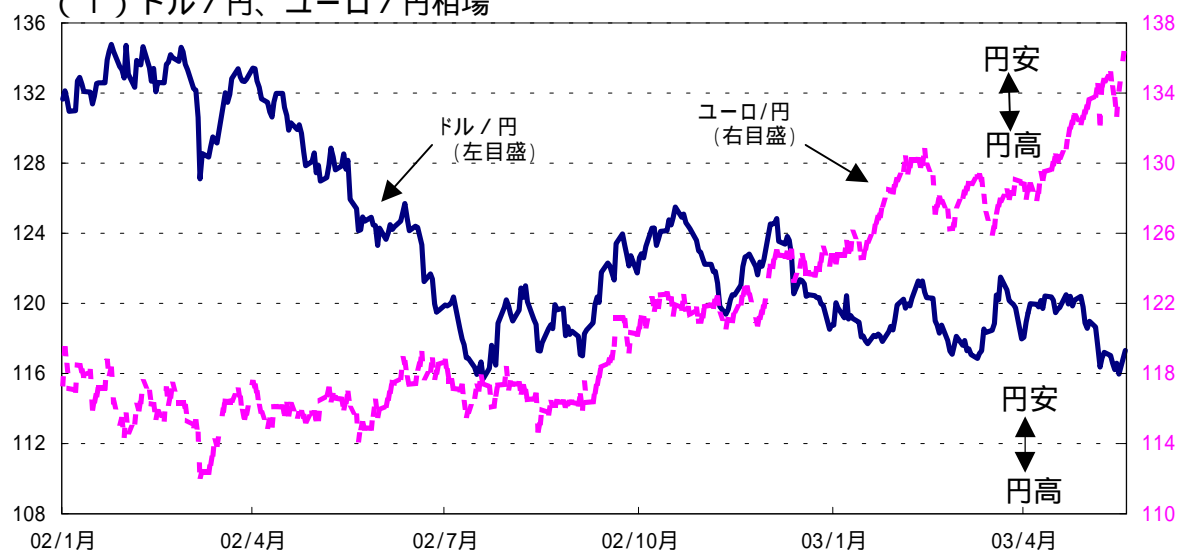


各国・地域の主要株価の推移



為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



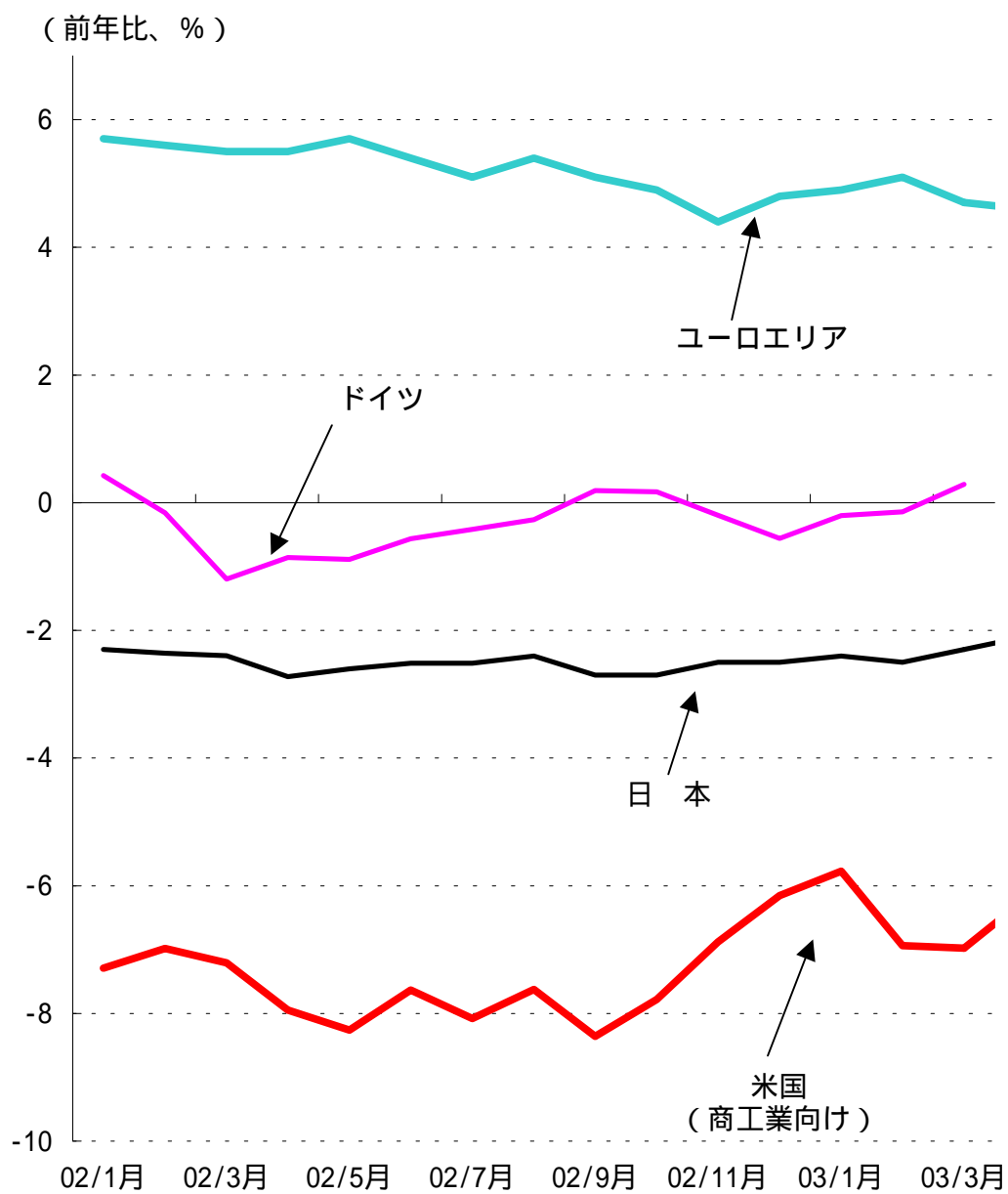
(参考) ドルの実効為替レート

(97/1月 = 100)



(注) グラフ上の為替相場は原則N Y市場16時時点計数。
(データ) 日本銀行

各国・地域の銀行貸出の動向

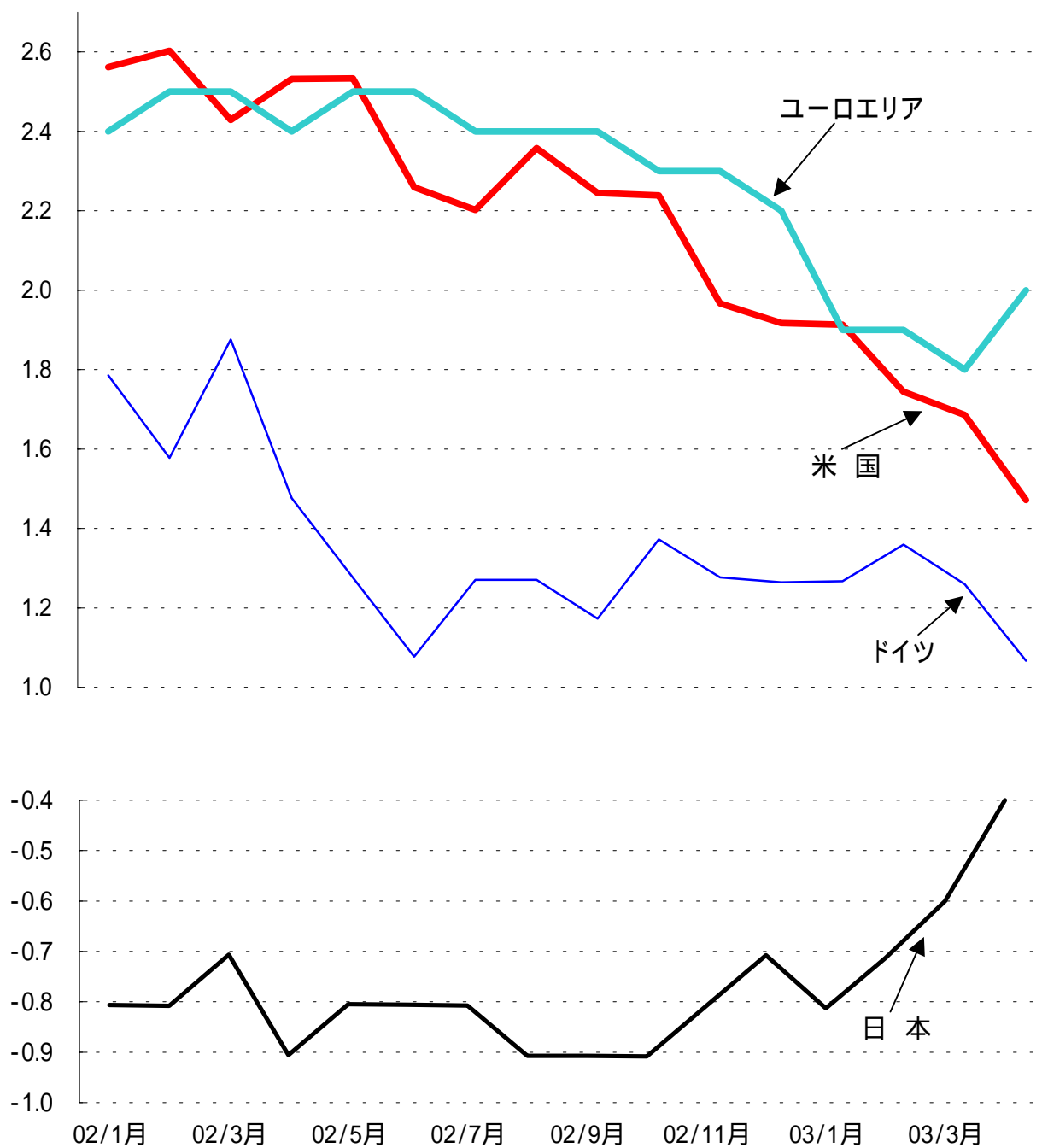


* 米国については、個人向けローン等を含む貸出全体でみると前年比7.6%の伸びとなっている。

(データ) 各国中銀統計

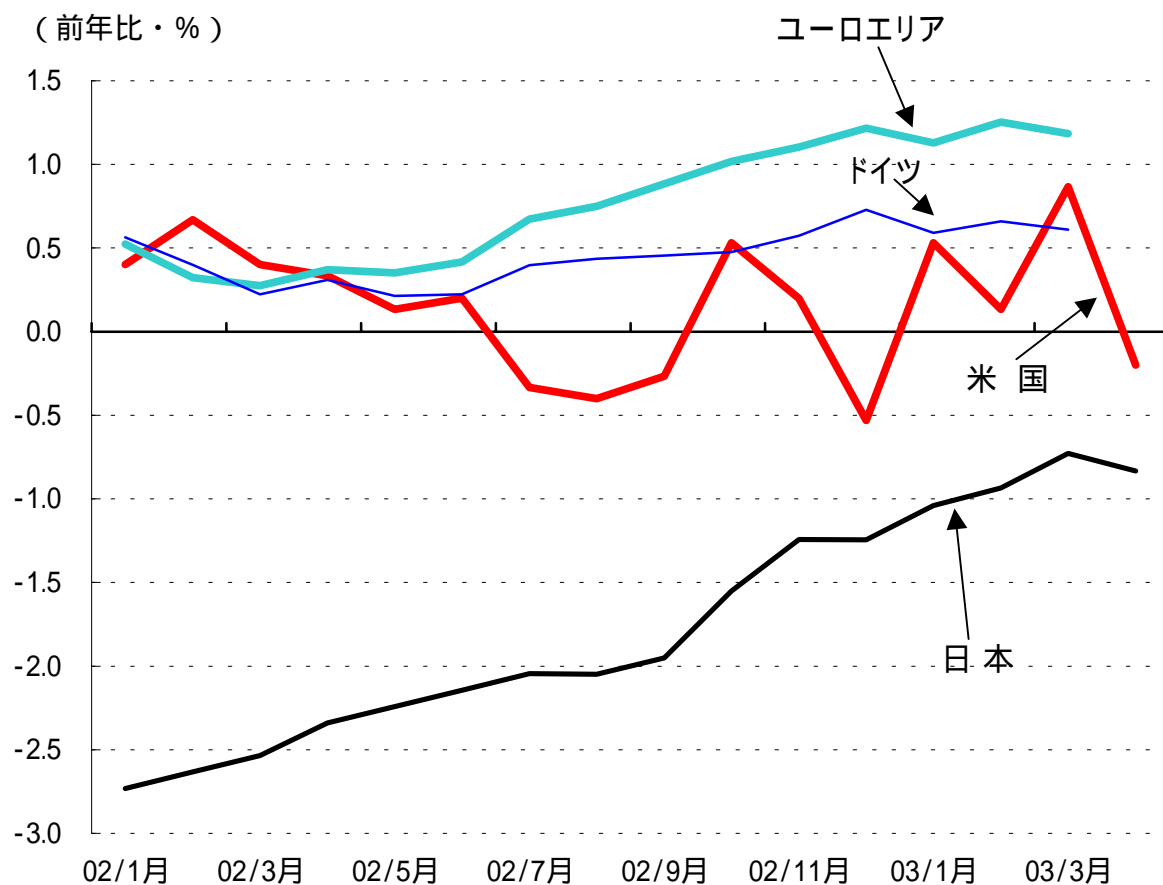
各国・地域の消費者物価指数(コア)の推移

(前年比・%)



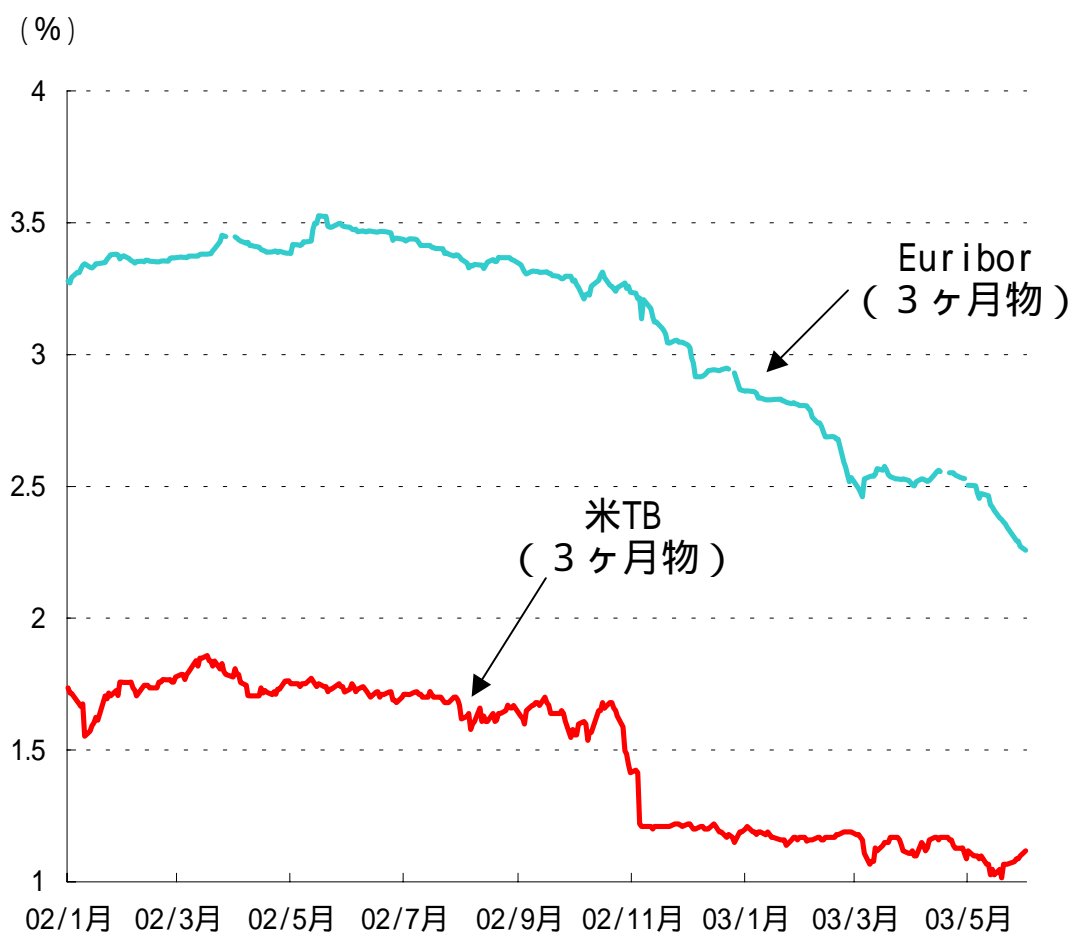
(注) 東京都都区部の5月消費者物価指数(コア)は前年比 -0.4%。

各国・地域の生産者物価指数の推移

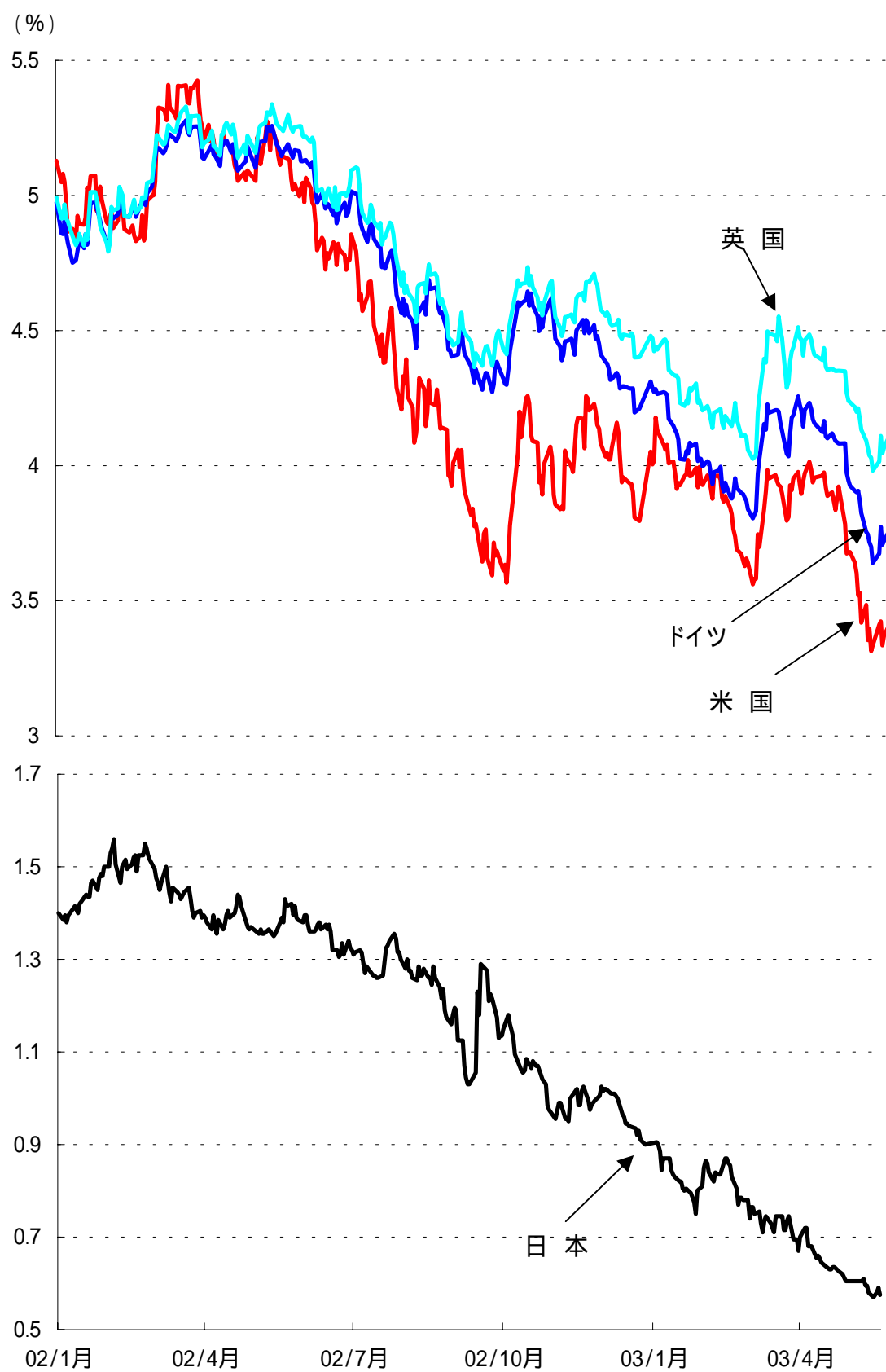


(注) 日本は企業物価指数、米国・ユーロ・ドイツは生産者物価指数(コア)

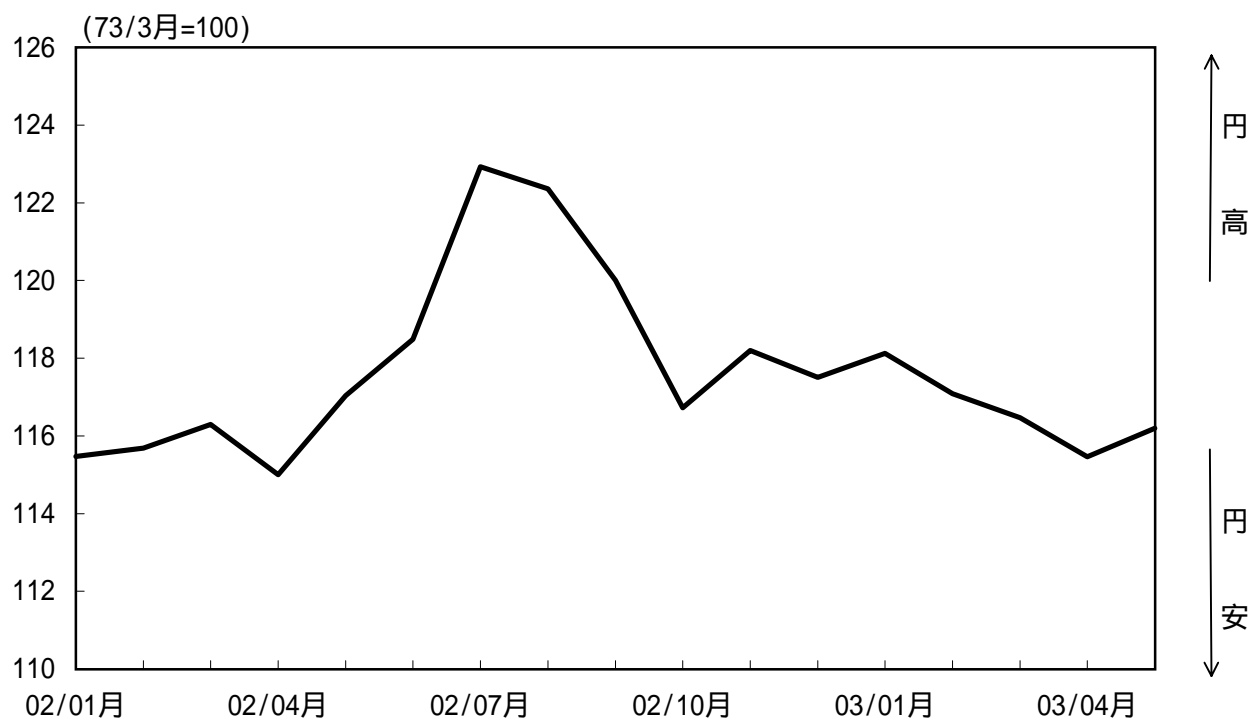
欧米の短期金利の推移



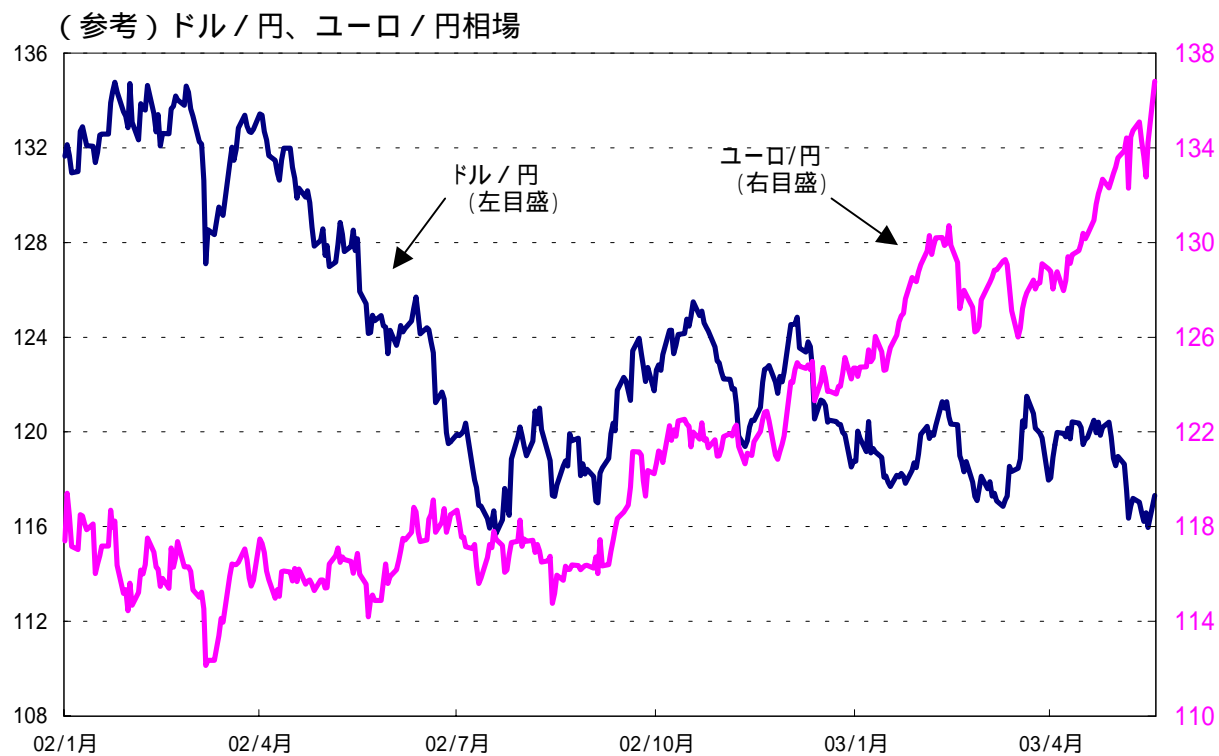
各国・地域の長期金利の推移 (10年物国債利回り)



円の実質実効為替レート



(注) 日本銀行調査統計局試算値。直近5月は27日までの平均値。



(注) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

(データ) 日本銀行

上場企業の連結業績

(15 年 5 月 30 日現在)

(前期比増減率 %、 はマ付息)

	売上高	経常利益	最終損益
全産業 (1637 社)			
2003 年 3 月期 (実績)	1.0	70.9	
2004 年 3 月期 (見通し)	0.7	15.0	85.5
製造業 (977 社)			
2003 年 3 月期 (実績)	2.6	102.4	2658.7
2004 年 3 月期 (見通し)	1.5	17.4	59.0
非製造業 (660 社)			
2003 年 3 月期 (実績)	0.8	38.1	
2004 年 3 月期 (見通し)	0.2	11.4	152.3

(注) 対象は、上場企業のうち 3 月本決算の企業。親会社が上場している上場子会社は除く。

5 月 23 日現在では、6 社に 1 社にあたる 245 社が連結経常利益で最高を更新。

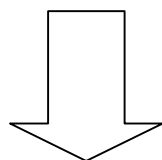
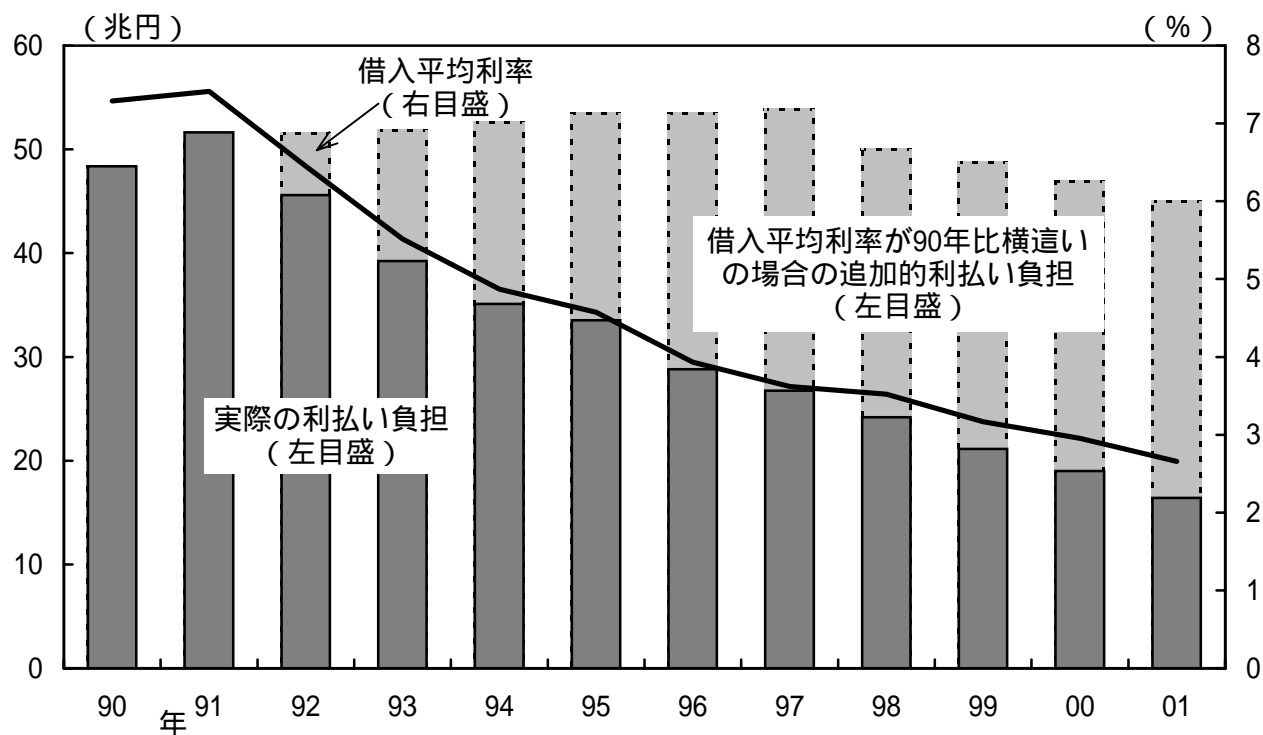
(最高益の秘訣 ~ 3 つの S)

Slim..... 人員や有利子負債などの圧縮
 Safety..... 安心・安全
 Specialty... 競争力の強い独自の商品や技術

(データ) 日本経済新聞社

金利低下による利払い負担軽減効果（試算）

< 非金融法人企業 >

90年以降の利払い負担軽減額（図中の薄いシャドーの部分の合計） 累計 217兆円

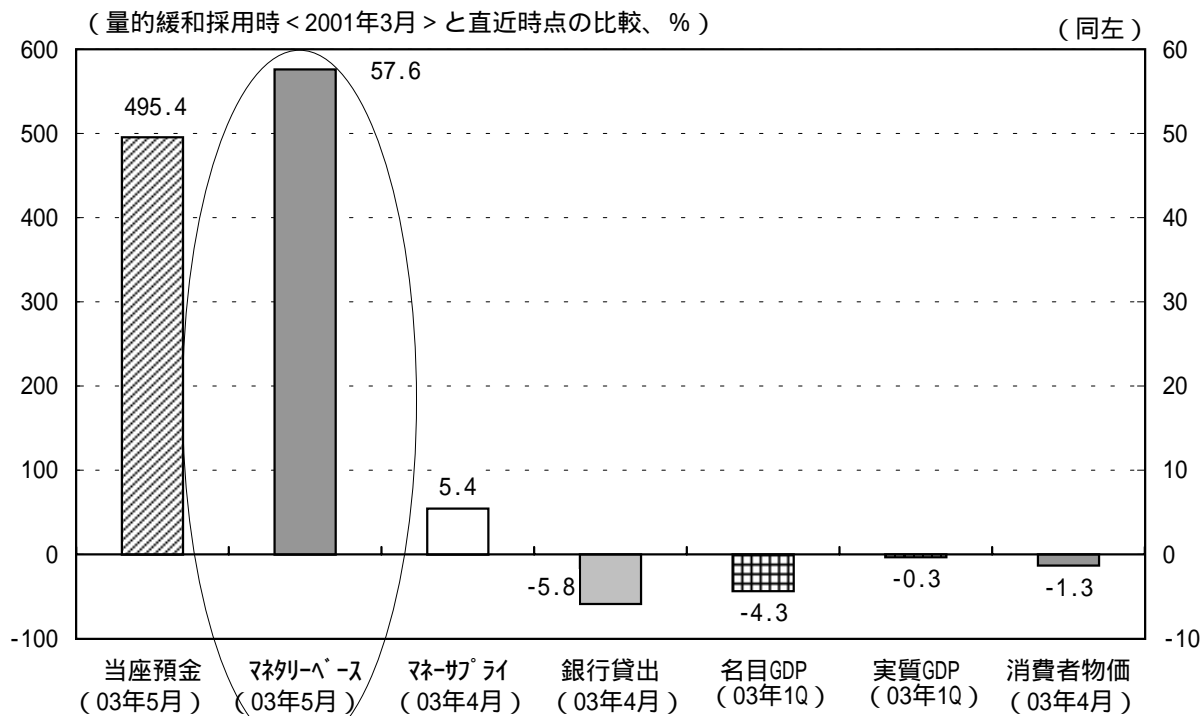
(注)「借入平均利率」＝「実際の利払い負担」÷有利子負債残高(借入金および株式以外の証券)

「借入平均利率が90年比横這いの場合の追加的利払い負担」

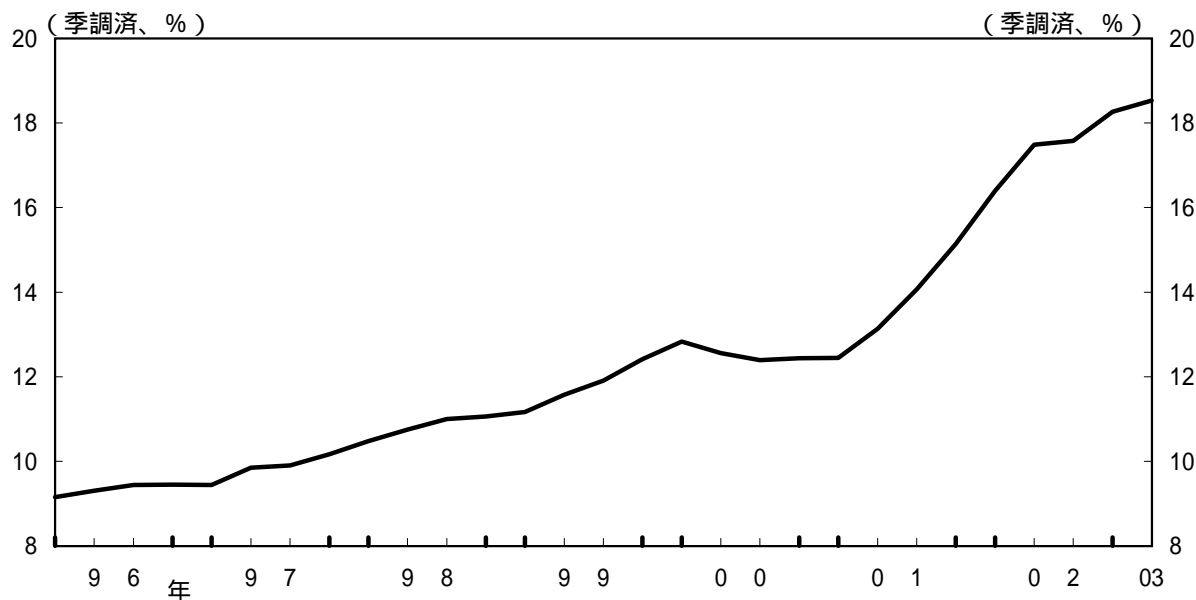
＝各年の有利子負債残高×90年の借入平均利率－各年の「実際の利払い負担」

(データ) 内閣府「GDP統計」

マネタリーベースの伸び率



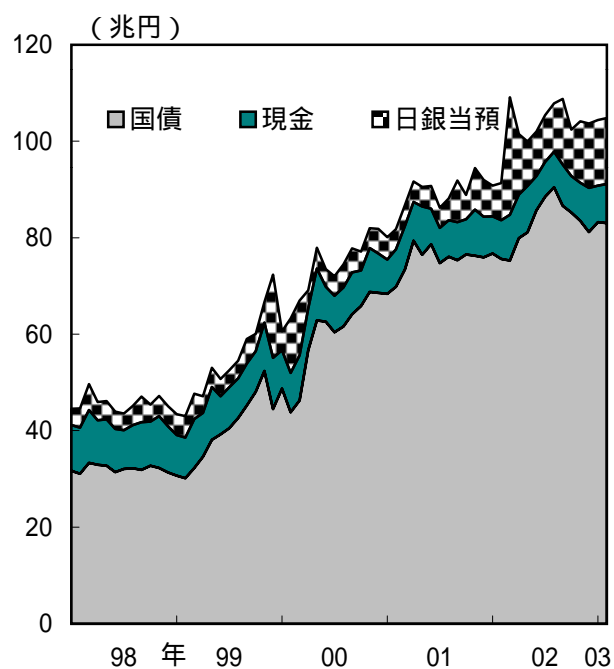
(参考) マネタリーベースの対名目GDP比率



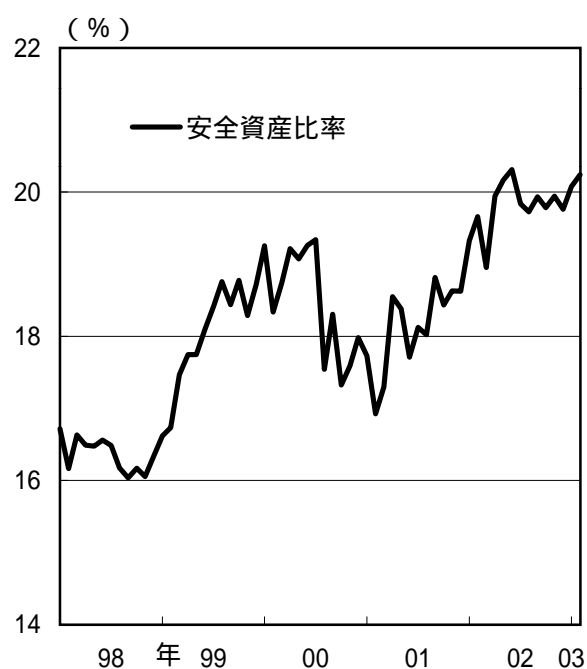
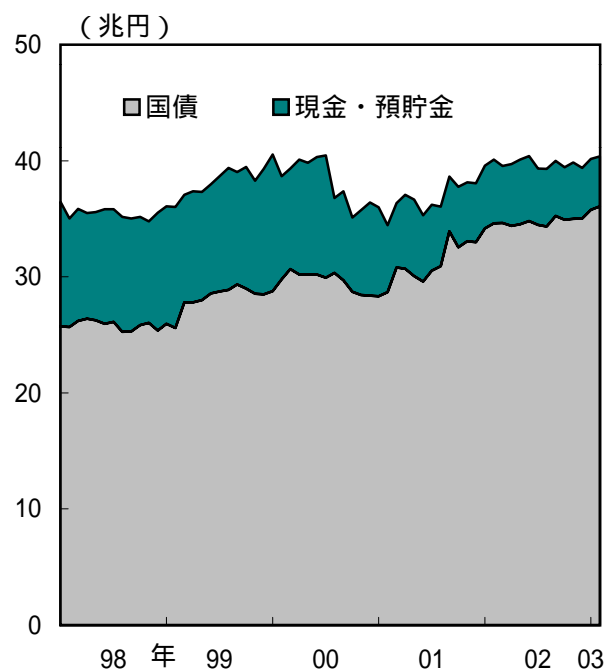
(注) マネタリーベース = 流通現金 (銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む) + 日銀当座預金。

安全資産選好 (1)

(1) 国内銀行



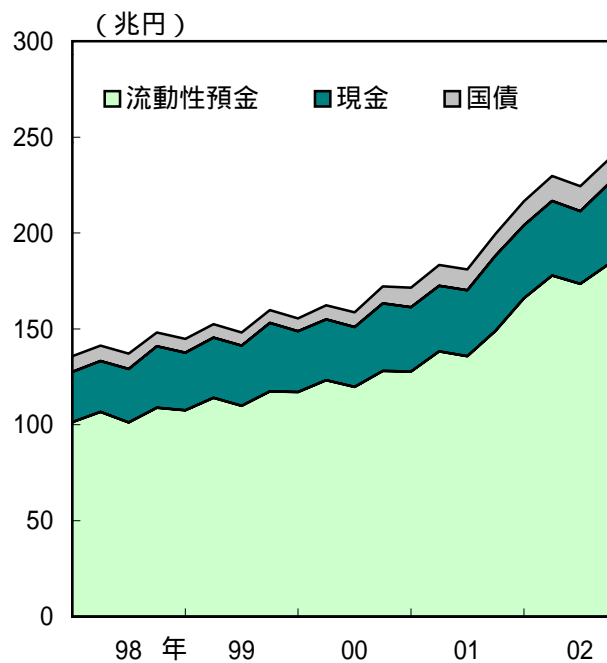
(2) 生命保険・損害保険会社



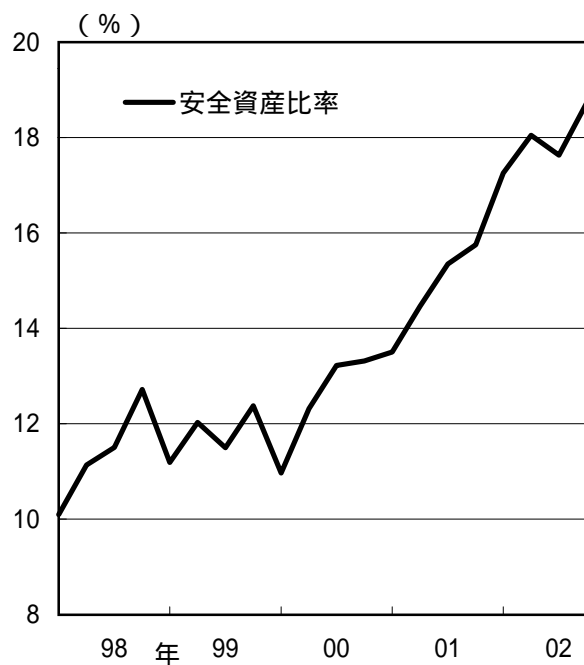
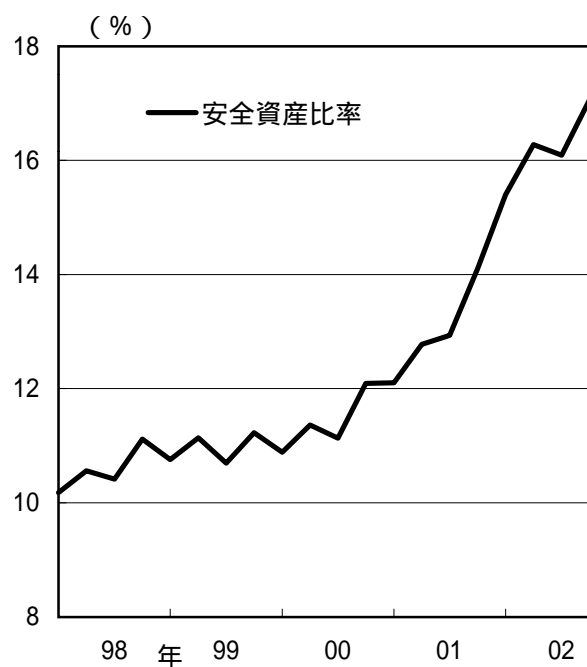
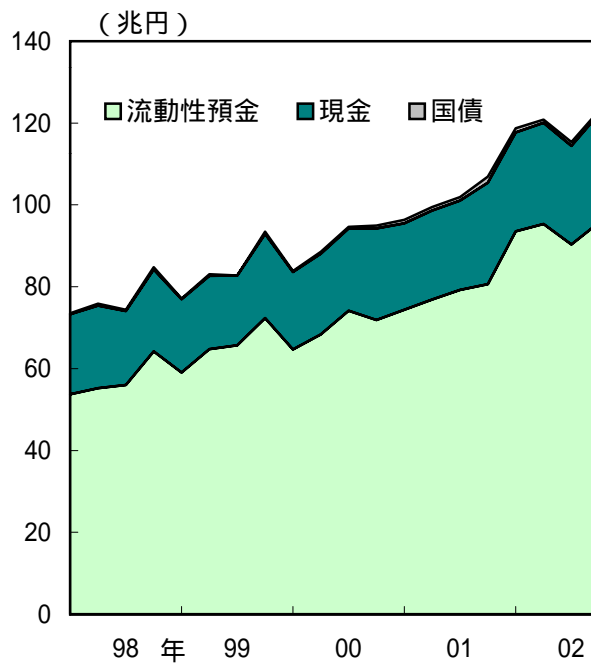
(注) 安全資産比率は、銀行は (現金 + 日銀当預 + 国債) / 総資産、生損保は (現金・預貯金 + 国債) / 運用資産計として算出 (それぞれ国内銀行 (銀行勘定)、生命保険会社資産運用状況・損害保険会社資産運用状況ベース)。一部推計値を含む。

安全資産選好 (2)

(3) 家計

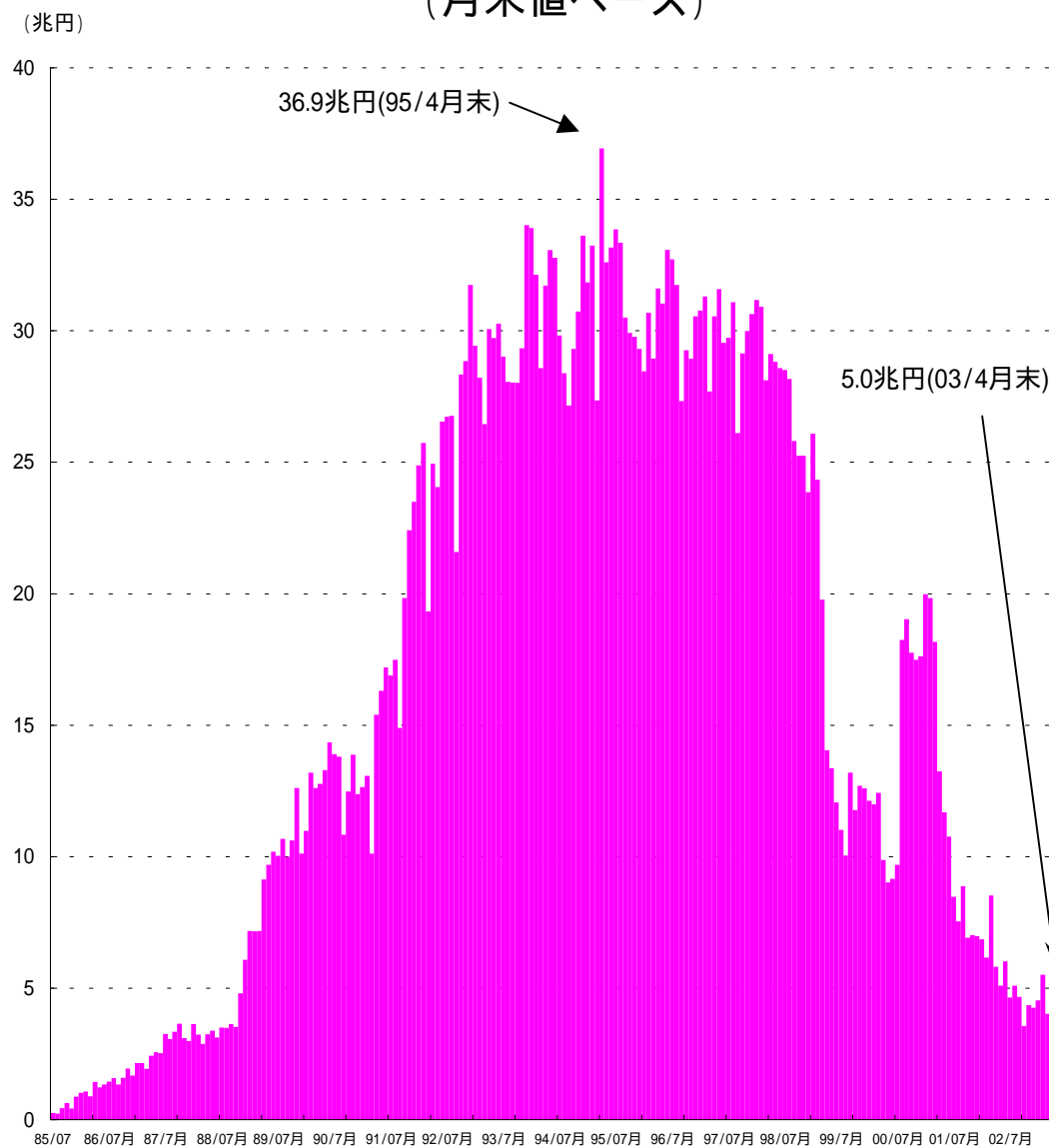


(4) 民間非金融法人企業



(注) 安全資産比率は、(現金 + 流動性預金 + 国債) / 金融資産計として算出 (資金循環統計ベース)。

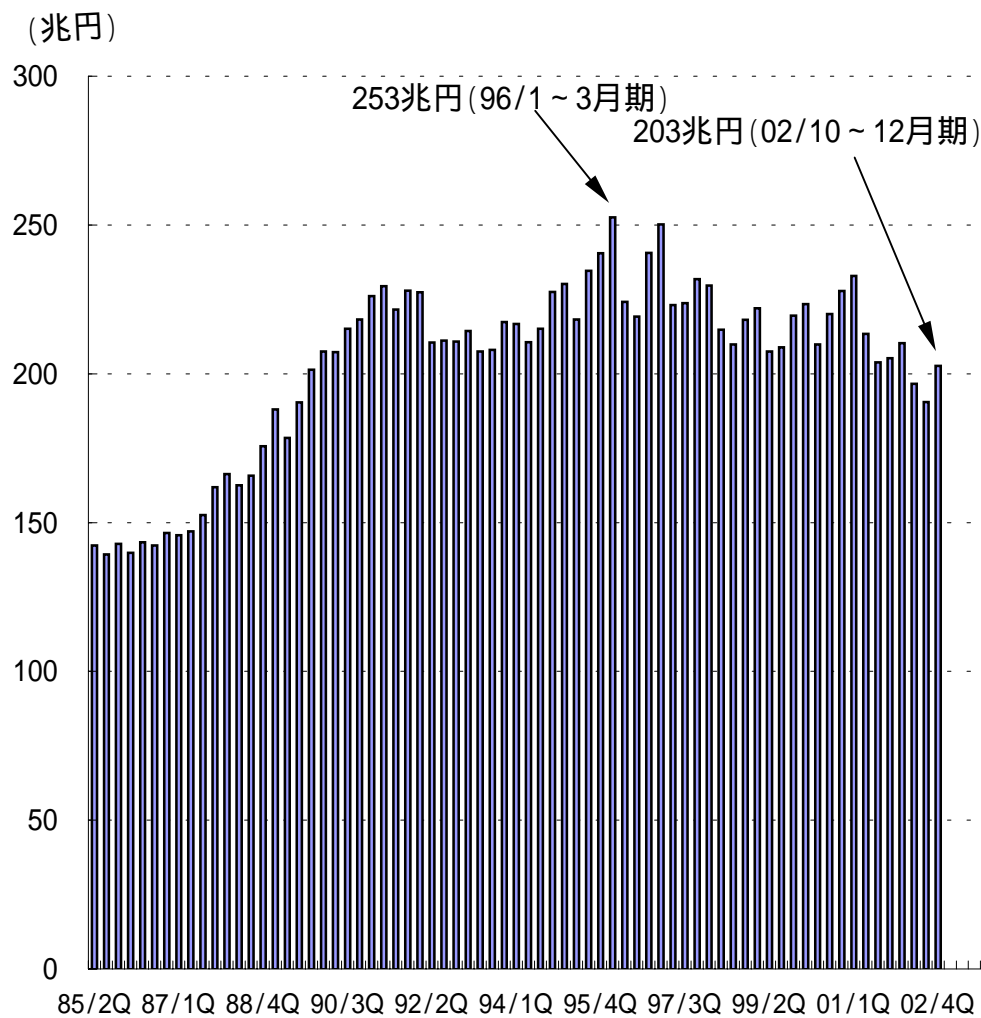
無担コール市場残高の推移 (月末値ベース)



*日足ベースでみた直近ホトムは昨年11月に記録した3.6兆円(02年11月8日)。
因みにこれは88年9月当時の水準に相当。

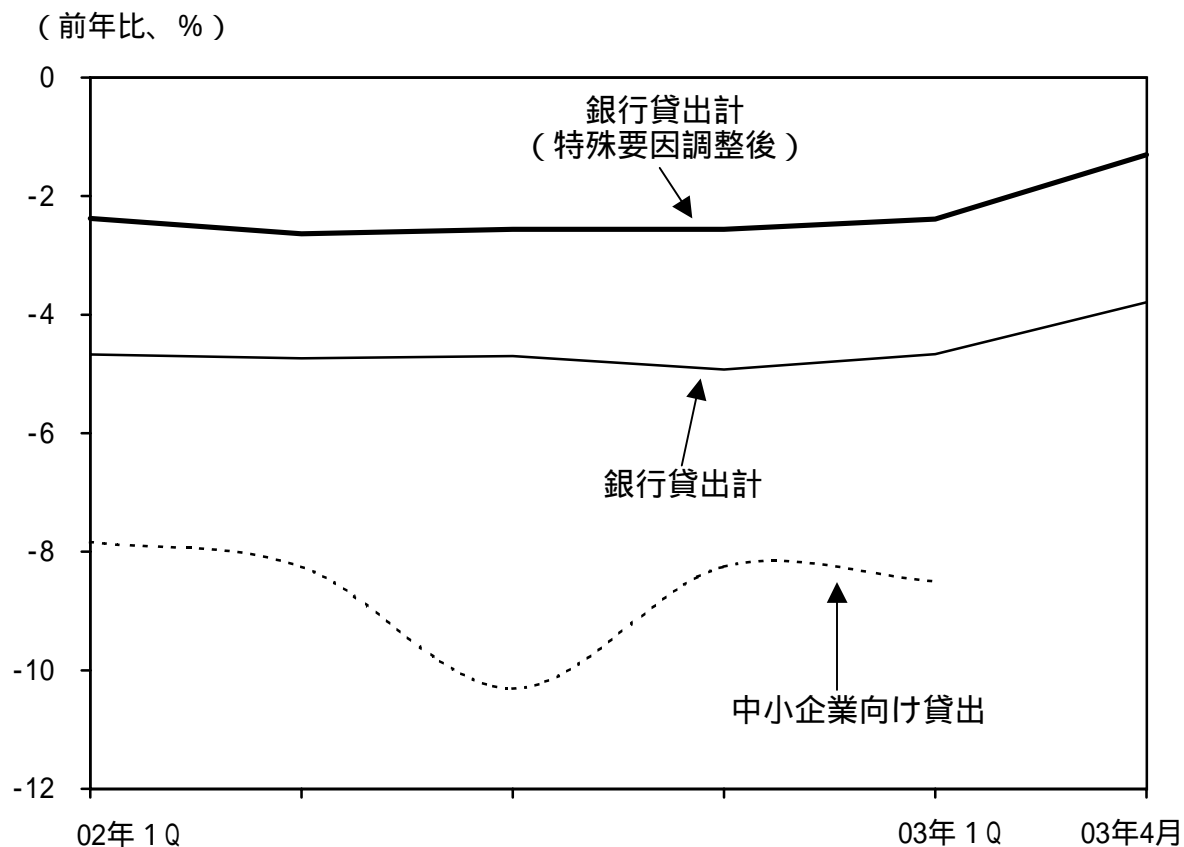
(データ) 日本銀行

企業間与信状況（全産業ベース）



(データ)財務省「法人企業統計調査」(四半期別調査)

銀行貸出の推移



- (注) 1. 銀行貸出計は、総貸出平残ベース。中小企業向け貸出は末残ベース。
 2. 銀行貸出計は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行の合計。
 3. 2003/2Qの銀行貸出計は、2003年4月の計数。
 4. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、貸出債権の償却による変動分、旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。
 5. 中小企業向け貸出は、「貸出先別貸出金」統計における「中小企業」の定義変更に伴い2000/2Q以降とその前では接続性が失われている。

(データ) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、「貸出先別貸出金」

企業からみた金融機関の貸出態度 (2003 年 3 月短観)

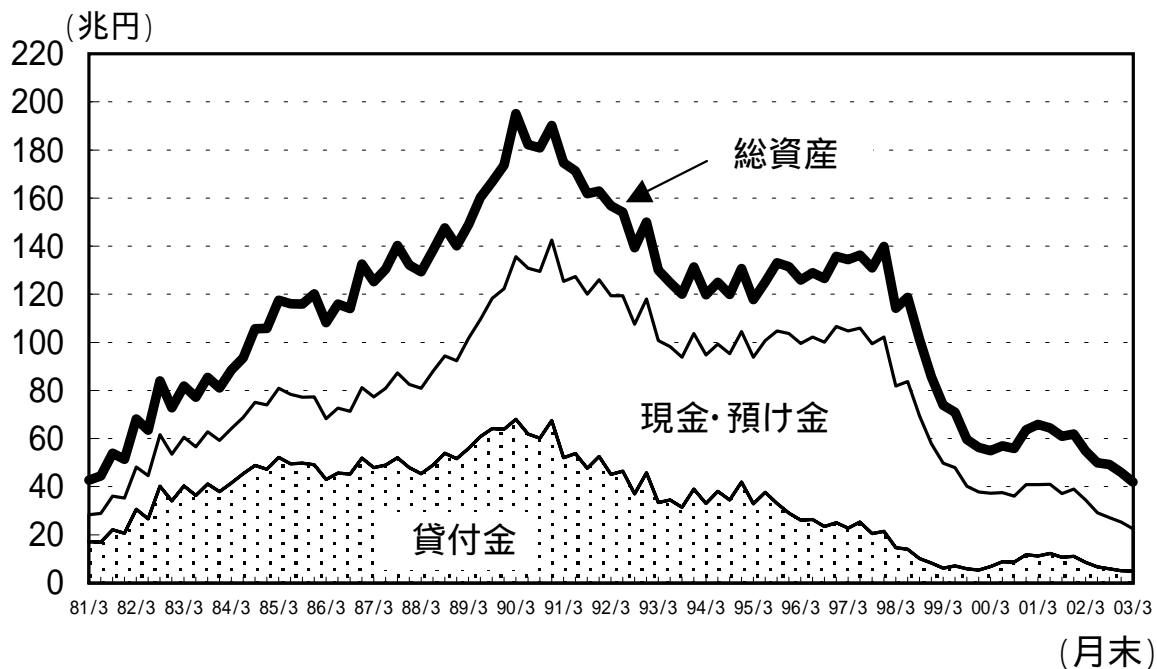
「緩い」 - 「厳しい」、%ポイント

	大企業	中堅企業	中小企業
01/6 月	1 7	5	- 2
9 月	1 7	3	- 4
12 月	1 4	0	- 6
02/3 月	5	- 4	- 9
6 月	6	- 3	- 9
9 月	5	- 5	- 1 0
12 月	3	- 7	- 1 0
03/3 月	5	- 7	- 9

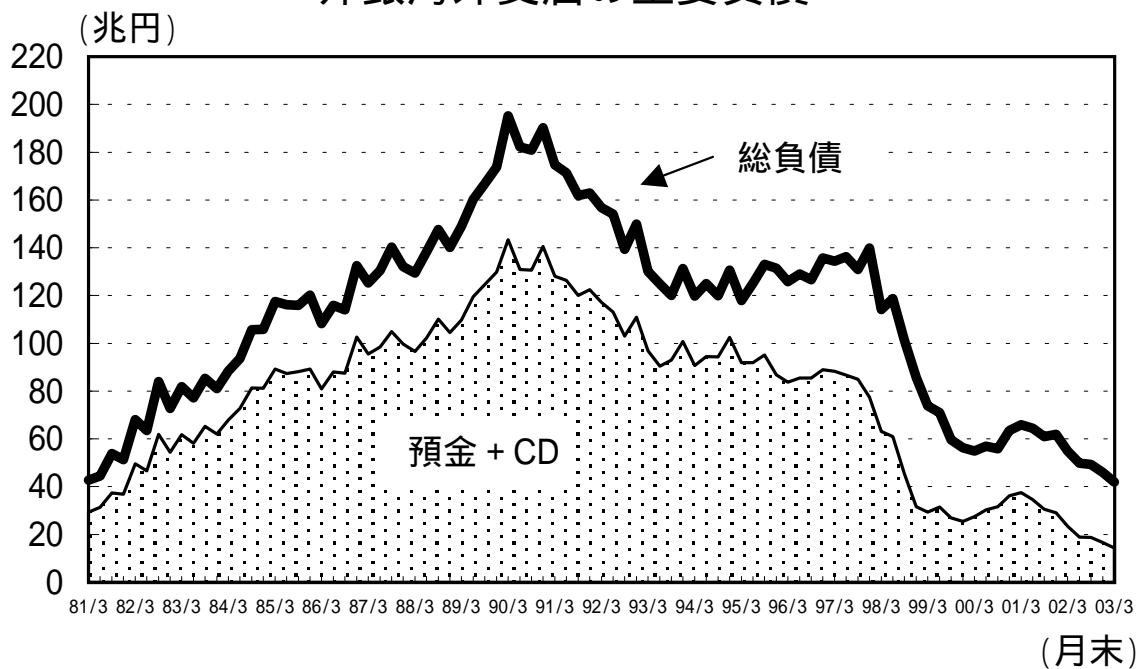
マイナスは悪化方向

(データ) 日本 銀行

邦銀海外支店の主要資産



邦銀海外支店の主要負債



(データ) 日本銀行

不良債権処理に関する税制改正要望

< 金融庁 >

「我が国経済再生のためには、不良債権の早期処理が不可欠であり、経済構造改革の一環である不良債権処理が円滑に進むよう、税制上の手当てを講じる。」(平成 15 年度税制改正要望)

企業会計上の貸倒償却・引当の全額損金算入(無税償却の範囲拡大)

法人税の繰戻還付対象期間の延長: 1 年^(注) 15 年

(注) 法人税の繰戻還付は、92 年度以降、凍結。

欠損金の繰越控除期間の延長: 5 年 10 年

< 与党 >

「繰延税金資産にかかる懸念を払拭し、金融システムに対する信頼を回復するため、金融機関の自己資本の充実を図る観点から、

- 1) 企業会計上の貸倒償却・引当の全額損金算入(無税償却の範囲拡大)
- 2) 法人税の繰戻還付対象期間の延長
- 3) 欠損金の繰越控除期間の延長

について早急に検討し、実現を図る。」(与党金融政策 P T の「緊急金融対応策」
<平成 15 年 3 月 24 日>)

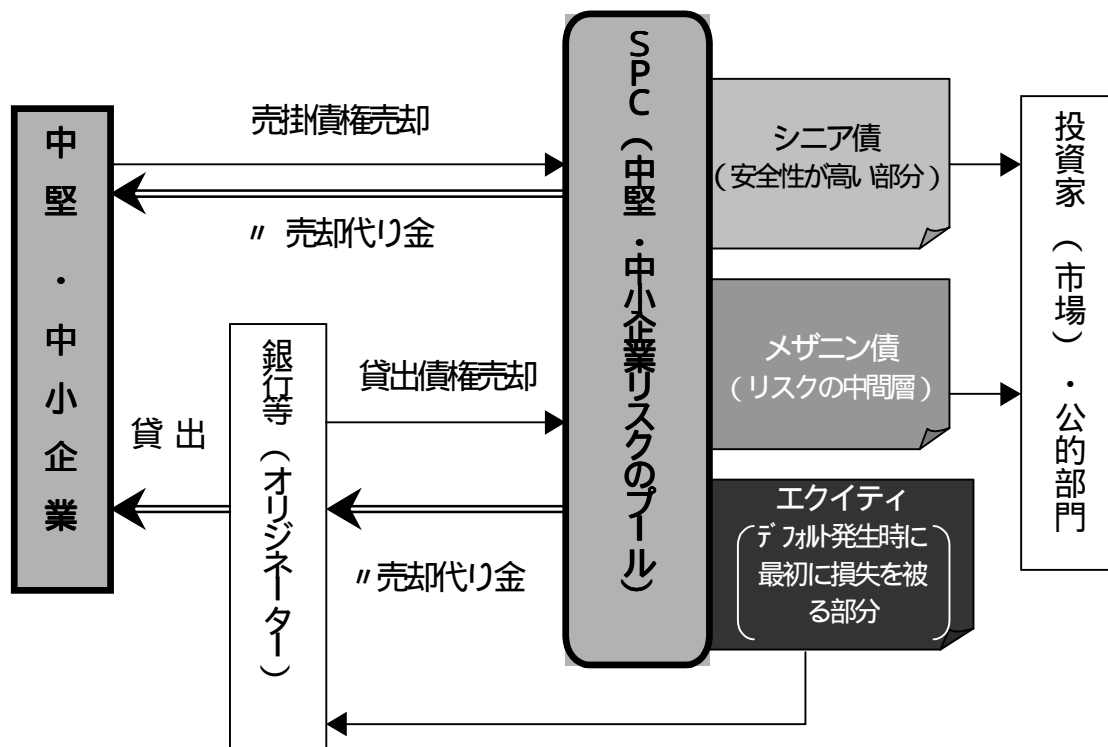
< 全国銀行協会 >

平成 15 年度税制改正要望(平成 14 年 7 月 23 日)

- (1) 欠損金の繰越控除期間(現行 5 年間)を大幅に延長すること。
- (2) 法人税の繰戻還付対象期間(現行 1 年間)を延長すること。

以 上

資産担保証券買入れのスキーム例



(注) 利用する証券種類 (手形 C P 、 短期社債 、 社債) により、資産担保証券の階層構造等は多様な構成を取り得る。

資産担保証券の裏付資産別発行残高等

< 資産担保社債 >

(億円、件)

	4月末発行残高	(構成比)	発行体総数
リース料債権	3,942	(25.5)	26 件
割賦債権	4,738	(30.7)	23 件
CLO	1,345	(8.7)	3 件
中小企業関連	845	(5.5)	2 件
CBO	140	(0.9)	1 件
中小企業関連	140	(0.9)	1 件
不動産	2,488	(16.1)	11 件
住宅ローン	1,294	(8.4)	4 件
その他	1,500	(9.7)	1 件
計	15,448	(100.0)	69 件

(データ) 日本証券業協会

< 資産担保 C P >

(億円、件)

	4月末発行残高(構成比)	プロパティ件数	発行枠
合 計	66,718 (100.0)	66 件	205,394

(データ) 日本銀行

主な信用保証制度一覧

一般保証制度	導入時期	内 容	保証金額	資金使途・保証期間
普通保証	58/7月～	通常の借入に対する保証（担保・保証人の有無は各保証協会により異なる）。	2億円以内	運転7年以内 設備15年以内
無担保保証	65/5月～	同上（無担保）。	8,000万円以内	同上
特別小口保証	65/5月～	同上（無担保無保証人）。	1,250万円以内	同上
特定社債保証	00/4月～	私募債に対する保証。	4億5,000万円以内	運転・設備とも7年以内
売掛債権担保融資保証	01/12月～	売掛債権を担保とした借入に対する保証。	1億円以内	運転・設備とも1年以内 （更新可）
セーフティネット保証	00/12月～	災害・金融機関の破綻等特定事由により経営に影響を受けている先に対する保証。また、保証限度額を別枠化。	2億8,000万円以内	運転5年以内 設備7年以内
事業再生保証	02/12月～	法的再建手続により再生計画が認可された中小企業者等に対する保証。	3億8,000万円以内	原則1年以内
資金繰り円滑化借換保証	03/2月～	特別保証付債務から一般保証への借換や、複数の一般保証付債務を一本化等するための借換に対する保証。	原則、既存の保証付借入残高以内 （一般保証の借換えに関しては増額も可）	10年以内

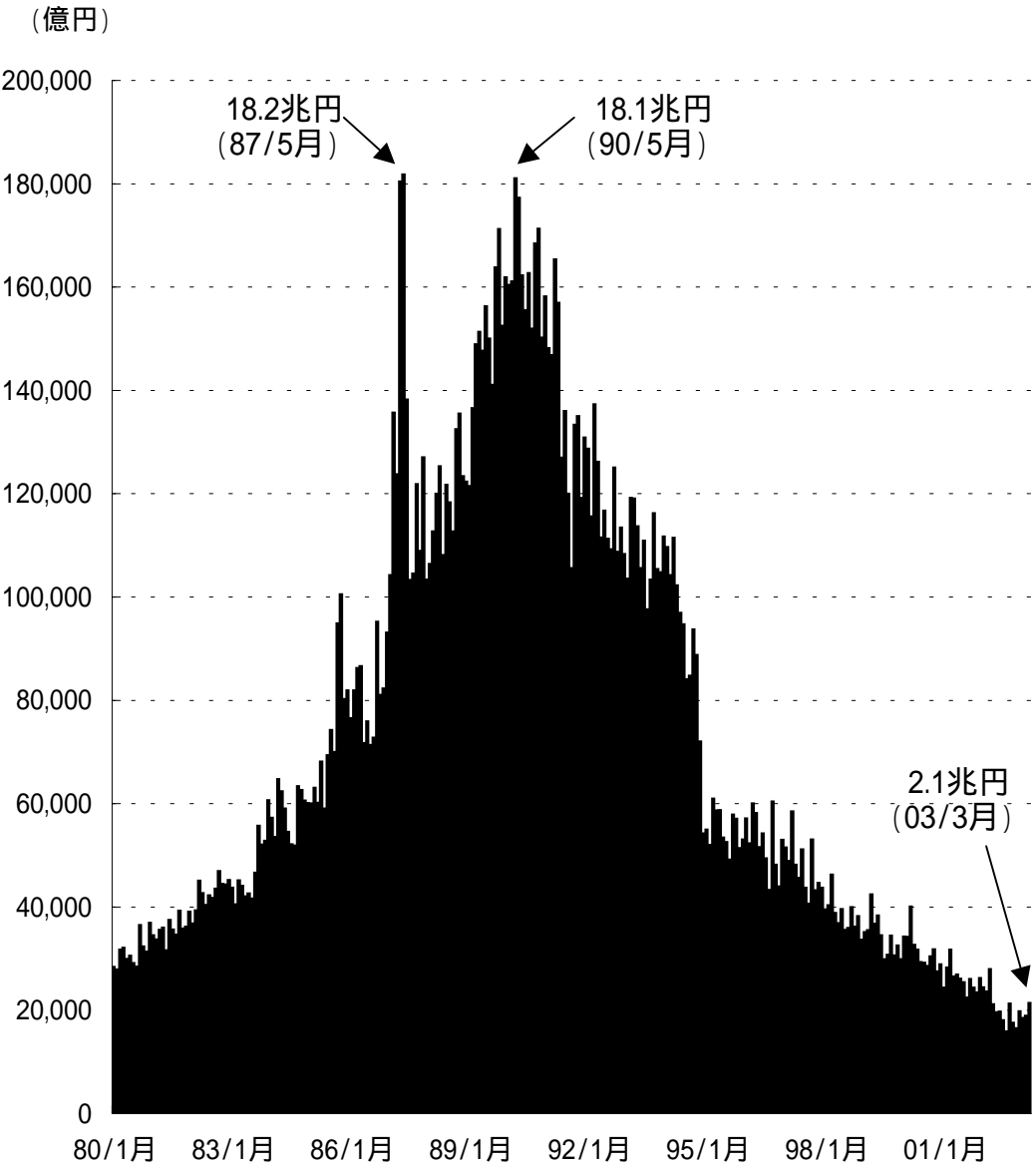
銀行の今後の重点分野

		大企業	個人、中堅・中小企業
コーポレート・ファイナンス（企業金融）	コマーシャル・バンキング		
	国内業務		
	国際業務		
	インベストメント・バンキング		
	プロジェクトファイナンス、P F I、ベンチャーキャピタル		
	シンジケートローンの組成		
	M & A の仲介（企業・産業の再生業務を含む）		
	引受業務（社債、私募債、C P、株式）		
	債権の流動化（市場型間接金融等）		
	市場業務		
	デリバティブ取引（C D S、金利・為替スワップ等）、トレーディング取引（株式、内外債、ローン）		
手数料ビジネス			
	キャッシュ・マネージメント・サービス、送金・為替、A T M、カストディ業務等		

印紙税率表（約束手形又は為替手形）

課税標準（円）		税率（円）
手形金額の記載のあるもの		
～	99,999	非課税
～	1,000,000	200
～	2,000,000	400
～	3,000,000	600
～	5,000,000	1,000
～	10,000,000	2,000
～	20,000,000	4,000
～	30,000,000	6,000
～	50,000,000	10,000
～	100,000,000	20,000
～	200,000,000	40,000
～	300,000,000	60,000
～	500,000,000	100,000
～	1,000,000,000	150,000
1,000,000,001	～	200,000
手形金額の記載のないもの		非課税
手形の複本又は謄本		
コマーシャル・ペーパー（措法 91 の 2）		5,000

東京手形交換高(1営業日平均)の推移



「早期事業再生ガイドライン（案）～早期着手と迅速再生を旨とする新たな
事業再生メカニズムの確立に向けて～」(平成15年2月経済産業省)

< 抜粋 >

基本的考え方～早期着手と迅速再生

事業の再生は、過剰債務に陥る前に早期に着手すればするほど容易に実行することができる。また、過剰債務に陥った段階では、その企業がもつ資産のどこに収益性があるか否かを厳密に見極めて、有効な経営資源を不稼動資産と過剰な債務から極力早期に切り離して事業の再生を図ることが必要である。この意味で、「早期着手」と「迅速再生」が事業再生促進のためのキーワードとなる。

(略)

早期着手と迅速再生を可能とする事業再生のメカニズムを実現するためには、事業の収益性に着目して、企業と金融機関、株主の間で、新たなモニタリングの体制を築き、早期着手が自ずと促される仕組みを確立することが必要である。経営の評価軸の変更や融資慣行の転換、より積極的な株主行動の実現に向けて、官民が取り組んでいくことが求められる。・・・

(略)

こうした取組は、一面では、日本経済に深く根ざした意識・慣行・しがらみをとほぐしていく作業に他ならない。また、不良債権処理の加速、産業再編の実現といった課題への取組が、旧い慣行を断ち切り、新たな慣行を形成する可能性がある。・・・

早期事業再生を促す債権者の機能の充実

～キャッシュフロー融資慣行の定着に向けて～

我が国においては、資産価値に重きをおいた企業ベースの融資慣行が主流であり、融資契約において債務者企業の経営に關与するタイミングを明示することや、債権者の間で債務者企業の情報の共有や負担割合に關してあらかじめ契約を結ぶことは行われてこなかった。この結果、金融機関が債務者企業の経営に關与するタイミングが遅れ、債権放棄や債務の株式化などの財務

リストラを要する事態に至った場合における債務者間での負担割合についてなかなか合意が得られないといった事態を招いている。早期着手、迅速再生を実現するには、こうした従来型の融資慣行を、事業収益別のキャッシュフローに着目した融資慣行に転換して、事業別の収益状況を従来以上にきめ細かにモニタリングしていくことが求められる。以下では、キャッシュフロー・ベースの融資慣行への転換のために検討が急がれる課題を提示する。

(1) 従来型メインバンクシステム下の事業再生に代わる新たな早期事業再生メカニズム

財務制限状況が付いた融資形態やシンジケート・ローン、プロジェクト・ファイナンスといった新たな融資形態の導入への試みは既に始まりつつあるが、こうした融資慣行の転換は、従来の金融機関と債務者企業との関係を大きく組み直すものであり、双方における意識が変わりながら徐々に進展していくものと考えられる。

キャッシュフローに着目した新たな融資形態に転換するということは、事業リスクに見合った金利体系に移行することにつながり、また財務制限条項は債権者による債務者へのモニタリングを強めるものであることから、債務者サイドの抵抗感が強いのが現状である。しかしながら、最近行われている金融機関がその行内格付を借り手に開示するといった試みなどを通じて、貸し手と借り手の間の認識のずれが解消されることが望ましい。また、キャッシュフロー融資慣行は、担保となる資産はないが優良な事業を展開する企業への融資機会が拡大するという認識が広まることにより、債権者・債務者双方が従来以上に積極的に取り組むことを期待する。また、こうした取組を促す観点から、政府系金融機関における取組を充実する。

(2) 競争促進によるキャッシュフロー融資慣行の定着

不動産担保に頼ることなく事業のキャッシュフローに着目して融資を行っているノンバンク等の新たな金融事業者が、銀行との間で中小企業向け融資の分野を中心に有効な競争を展開することにより、キャッシュフロー融資慣行の定着が促される。この観点から、ノンバンクの資金調達をより行いやすくするため、投資家保護等の観点を踏まえた、債権の流動化・証券化の促進が求められる。

なお、2001年10月に公表された金融再生プログラム及びその作業工程表を受け、金融審議会が信託についての検討が、また、産業構造審議会産

業金融部会では、特定債権法の見直し、信託機能の活用、公的保証の拡充などの検討が開始されたところであり、その結論を踏まえ必要な規制改革の実現を図る。

（３）キャッシュフロー融資を支える担保制度の充実

従来の融資慣行は抵当権に基づく資産の換価価値に支えられてきたが、プロジェクト・ファイナンスなどのキャッシュフロー融資慣行を定着させるには、融資の対象となる事業用財産に対して包括的に担保を設定する簡便で実効性が高い担保制度が有益である。したがって、動産公示（登記・登録）制度の創設や包括的担保制度の整備など、キャッシュフロー融資を支える新たな担保・執行制度の検討を行い、その結論を踏まえ、必要な制度の充実を図る。

企業戦略のターゲット

.成長地域と成長分野に絡む

成長地域.....アジア、中国、ロシア

成長分野.....政府の重点4分野（IT、バイオ、環境、ナノテク）

.....流通分野（より良いものを、より安く）

.....高付加価値ビジネス

（企業の攻め筋分野）

・心　：ブランド、サービス、情報、教育、宗教、精神世界

・体　：健康、医療、介護、美容、バイオテクノロジー

・自然：観光、環境、食料、農業

.BPR

ビジネスプロセスのゼロベースからの再構築

ITの最大活用

コスト構造の刷新

.グローバル化

生産拠点、資材調達のグローバル展開

製造業から流通業への転換